

第二次小泉内閣に望む (2003年11月19日)

社団法人 関西経済連合会

今回の衆議院選挙はマニフェスト(政権公約)によって活発な政策論議が行なわれた初めての選挙となったが、国民は小泉内閣が進めてきた構造改革路線を支持する一方、将来の二大政党政治への期待を示した。新内閣は、連立政権の結束を固め、野党との緊張感ある健全な政策論争を通じ、マニフェストを確実に実行に移すことを期待されている。

新内閣には、当面の最優先課題として、デフレを早期に克服し、上向きつつある景気を自律的な回復軌道に確実に乗せるとともに、中長期的には、民間主導および地方が主役となる新たな経済社会の構築に、全力を挙げて取り組んでもらいたい。

そのためには、まず、活力ある日本にしていくための将来ビジョンとその道筋を速やかに国民に明示し、国民の将来不安を払拭することが重要である。その上で、経済再生の原動力である民間企業の果敢な取り組みを後押しし、国際競争力の強化を図るという観点から、構造改革や産業活性化に総合的かつ迅速に取り組んでもらいたい。

関西経済界としては、産業競争力の強化など地域経済の活性化に向けた取り組みを進めている。しかし、首都圏と地方圏では実体経済の格差が大きく、高い失業率や産業構造転換の遅れといった懸念材料を抱えている地域が多いことから、地域再生プロジェクトの推進をはじめとして、地域の実情を充分考慮に入れた政策運営を推進してもらいたい。

かかる観点から、新内閣におかれては、下記の重要政策課題に全力で取り組まれることを強く望む。

記

1. デフレの早期克服と自律的な景気回復の実現

- (1) 平成 16 年度予算編成における重点的予算配分(次代を担う科学技術の振興、産学官連携、雇用創出、都市再生など)
- (2) 税・財政・社会保障制度の総合的改革
 - 1) 民間企業の活力と国際競争力の向上に資する観点からの税制改革(法人税実効税率引き下げなど。環境税(炭素課税)の導入には反対)
 - 2) 持続可能な年金制度の構築(年金給付抑制および基礎年金の税方式化、改革実行の前倒しなど)
- (3) 官製市場の民間開放など規制改革の断行
- (4) 金融緩和政策の継続、円高への適切な対応

2. 産業競争力強化のための基盤整備

- (1) 産学官連携による地域クラスター形成の推進(特に、ロボット、バイオ、IT、ナノテクノロジーなど)
- (2) ビジット・ジャパン・キャンペーンや関西元気文化圏など、集客・観光および文化・芸術に関する取り組みの強化
- (3) 自由貿易協定(FTA)の推進(日墨経済連携協定の早期締結、東アジアなど各国とのFTAの早期実現、農業等の構造改革)、世界貿易機関(WTO)新ラウンド交渉妥結への努力

3 . 地方分権の推進

- (1) 国と地方の税財政改革(三位一体改革)の推進(「骨太の方針 2003」を踏まえた具体的な取り組みの推進、平成 16 年度予算への着実な反映)
- (2) 「地方にできることは地方に」を徹底した国と地方の役割分担の見直し、道州制導入の検討促進

4 . 関西圏における地域再生プロジェクトの推進

- (1) 関西国際空港の整備促進(2期事業の推進に必要な事業費の確保、空港の競争力向上のための国の施策の充実)
- (2) 関西文化学術研究都市の建設推進(新産業創出基盤の強化、交通ネットワークの充実、文化機能の充実)
- (3) 大阪駅北地区開発、御堂筋の活性化をはじめとする都市再生プロジェクトの推進
- (4) 次世代ロボット産業の国際拠点形成推進への支援(大阪駅北地区開発での中核施設の整備、都市再生プロジェクトへの採択と国家予算・施策への反映)
- (5) 関西におけるライフサイエンスの国際拠点形成の推進